

令和7年度学校基本調査報告

徳島県統計課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、令和7年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

1 幼稚園

幼稚園数は81園（うち国立1園、私立9園）である。幼保連携型認定こども園への移行などの理由による廃園のため、前年度より3園減少した。学級数は217学級で11学級減少、在園者数は3,192人で366人減少している。

1学級当たりの園児数は14.7人で、前年度より0.9人減少、本務教員数は502人で前年度より25人減少している。女性教員の占める割合は96.2%と、全国平均93.4%を上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

は37.4%と、全国平均31.8%を上回っている。

2 幼保連携型認定こども園

園数は66園（うち私立49園）で、前年度より2園増加、学級数は259学級で12学級増加、在園者数は7,158人で140人増加している。教育・保育職員数（本務者）は1,543人で前年度より35人増加している。女性教育・保育職員の占める割合は95.8%と、全国平均94.8%を上回っている。

1学級当たりの園児数は27.6人で、幼稚園の14.7人を大きく上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月認定こども園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

は33.1%と、全国平均23.7%を上回っている。

3 小学校

小学校数は182校（うち国立1校、私立2校）で、前年度と同数。学級数は1,913学級で2学級減少、児童数は31,463人で891人減少、本務教員数は2,918人で22人減少している。女性教員の占める割合は68.5%と、全国平均62.7%を上回っている。

1学級当たりの児童数は16.4人で、前年度より0.5人減少、本務教員1人当たりの児童数は10.8人で、前年度より0.2人減少している。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移
(令和3年度=100)

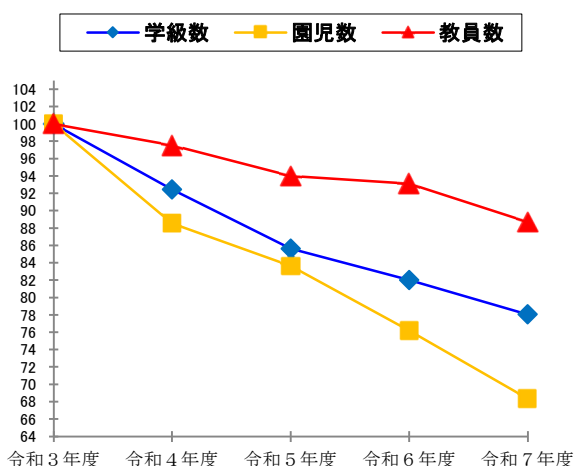
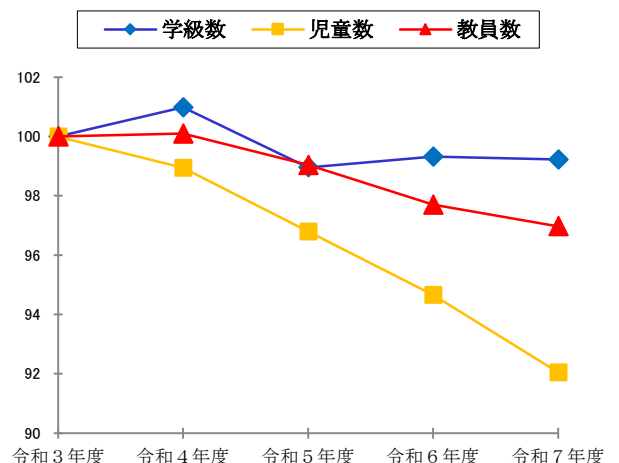


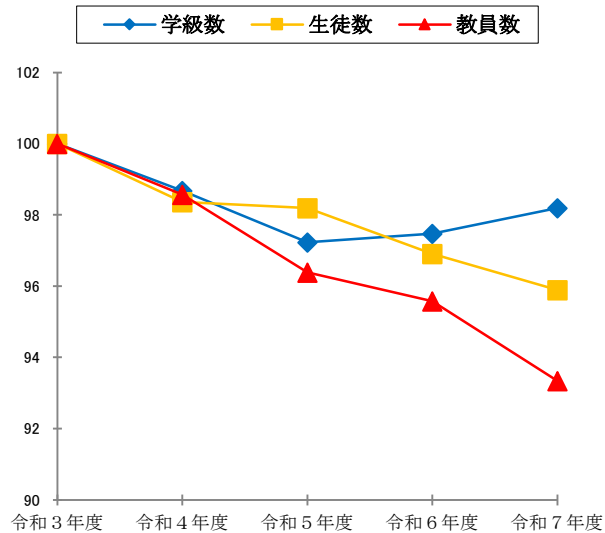
図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移
(令和3年度=100)



4 中 学 校

中学校数は89校（うち国立1校、私立2校）で、前年度と同数。学級数は816学級で、6学級増加、生徒数は16,716人で177人減少、本務教員数は1,626人で39人減少している。女性教員の占める割合は52.0%と、全国平均45.0%を上回っている。

図3 中学校の生徒数、学級数、本務教員数の推移
(令和3年度=100)



5 中 等 教 育 学 校

中等教育学校数は1校（徳島県立城ノ内中等教育学校）、学級数は24学級、生徒数は817人、本務教員数は70人となっている。女性教員の占める割合は47.1%と、全国平均35.7%を上回っている。

6 高 等 学 校

高等学校数は36校（うち私立3校）で、前年度と同数、生徒数は15,356人で377人減少、本務教員数は1,495人で13人減少している。女性教員の割合は45.5%と、全国平均34.1%を上回っている。

本科生徒数（全日制＋定時制）を学科別にみると、普通科9,557人（62.5%）が最も多く、次いで工業科1,352人（8.8%）、商業科1,327人（8.7%）の順となっている（表1参照）。

7 特 別 支 援 学 校

特別支援学校数は12校（うち国立1校）で、前年度と同数、学級数は273学級で5学級増加、在学者数は1,091人で10人増加している。

本務教員数は702人で17人減少、本務教員1人当たりの在学者数は1.6人で、全国平均の1.8人を下回っている。女性教員の占める割合は72.4%と、全国平均63.0%を上回っている。

8 専 修 学 校

専修学校数は14校（うち私立12校）で、前年度と同数、県全体の学科数は51学科で1学科増加、生徒数は1,977人（公立355人、私立1,622人）で23人減少、本務教員数は181人で前年度から2人減少している。女性教員の占める割合は60.8%と、全国平均52.7%を上回っている。

生徒数を分野別にみると、医療関係920人（46.5%）が最も多く、次いで文化・教養関係329人（16.6%）、商業実務関係252人（12.7%）となっている（図4参照）。

9 各 種 学 校

各種学校数4校（全て私立）で、前年度と同数、生徒数は77人で前年度より3人減少、本務教員数は11人で前年度より1人減少している。女性教員の占める割合は90.9%と、全国平均46.9%を上回っている。

表1 高等学校学科別生徒数構成比

※四捨五入の関係で%の計が100%にならない年度が存在します。
(単位: %)

<全日制＋定時制> (本科) 計

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合
令和3年度	100.0	63.9	4.1	8.6	8.7	0.5	1.5	0.7	-	0.5	6.3	6.2
令和4年度	100.0	62.6	4.1	8.7	8.8	0.5	1.6	0.7	-	0.5	6.4	6.1
令和5年度	100.0	62.4	4.0	8.7	8.9	0.6	1.6	0.7	-	0.5	6.4	6.1
令和6年度	100.0	62.6	4.0	8.7	8.7	0.6	1.6	0.7	-	0.5	6.3	6.1
令和7年度	99.9	62.5	4.0	8.8	8.7	0.6	1.6	0.7	-	0.5	6.4	6.1

図4 専修学校分野別生徒数構成比

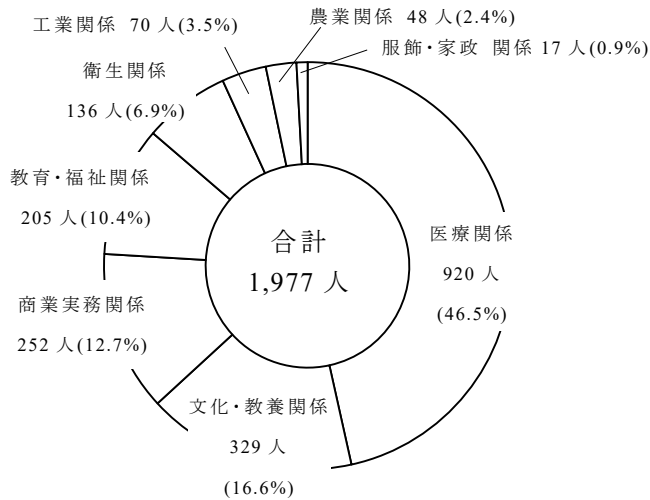
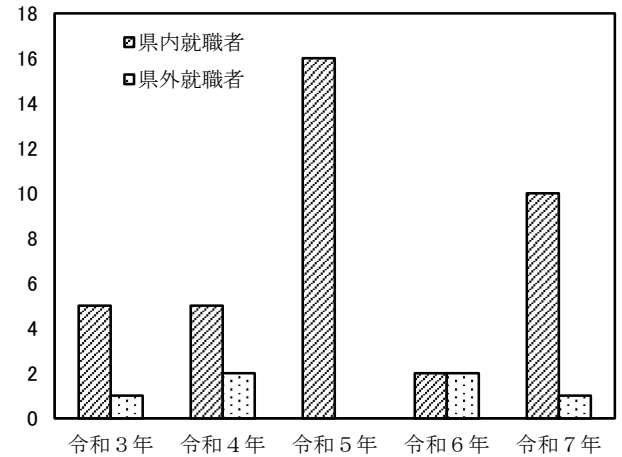


図5 中学校卒業者の就職者数の推移



Ⅱ 高等学校通信教育調査

学校数は2校で、今年度より独立型のみのり高等学校が新設されている。生徒数は269人で、前年度間の単位修得者数は147人、卒業者数は33人、入学者数は112人でいずれも増加している。

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校卒業者

令和7年3月の中学校卒業者数は、5,572人（男2,840人、女2,732人）で、前年度より182人減少している。

うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は5,491人で176人減少、進学率は98.5%で前年度と同値であるが、全国平均98.6%を下回っている。

就職進学者を含む就職者は11人で前年度より7人増加、就職率は0.2%で前年度より0.1ポイント増加、また全国平均とも同値である。就職者総数のうち、県内への就職者が10人、県外への就職者が1人となっている（図5参照）。

2 高等学校卒業者

令和7年3月の高等学校卒業者数は5,124人（男2,613人、女2,511人）で、前年度より61人増加している。

うち、大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,035人で11人増加、大学等進学率は59.2%で0.5ポイント減少し、全国平均62.6%を下回っている。

また、大学等入学志願者数は3,130人（大学2,965人、短期大学165人）で、58人増加しており、学科別の内訳は表2のとおりである。

うち、就職進学者を含む就職者総数は1,040人で、前年度より45人増加、就職率は20.3%で0.6ポイント増加し、全国平均13.7%を上回っている。

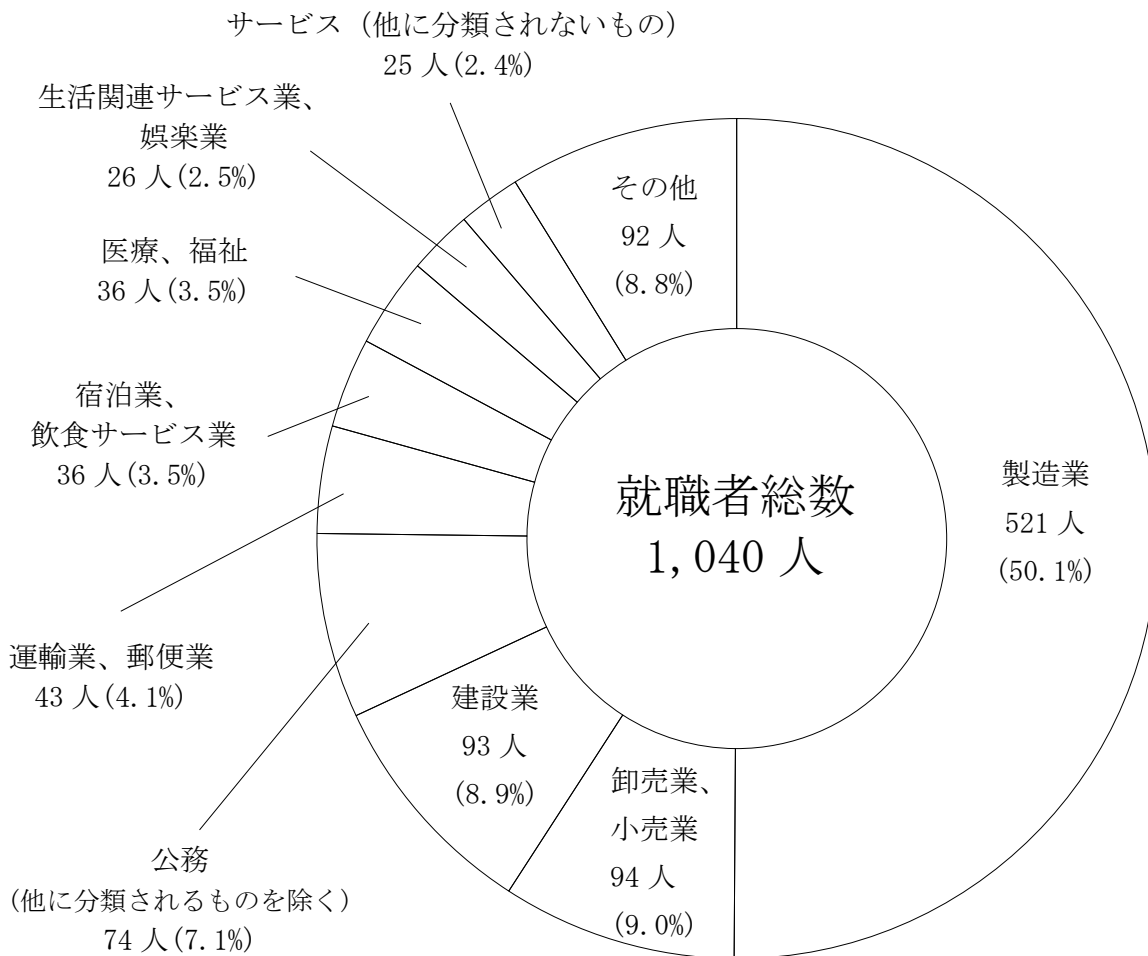
就職者総数を産業別にみると、「製造業」が521人（50.1%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」94人（9.0%）、「建設業」93人（8.9%）、「公務（他に分類されるものを除く）」74人（7.1%）、「運輸業、郵便業」43人（4.1%）となっている（図6参照）。

表2 高等学校卒業者の学科別大学・短期大学への入学志願者数

＜全日制＋定時制＞（本科）計												（単位：人）
区 分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
計	2,965	2,308	20	119	160	11	10	1	4	263	69	
大 学 男	1,522	1,153	14	105	77	9	3	－	1	121	39	
女	1,443	1,155	6	14	83	2	7	1	3	142	30	
計	165	84	19	6	22	－	13	－	－	7	14	
短期大学 男	34	18	5	6	1	－	1	－	－	2	1	
女	131	66	14	－	21	－	12	－	－	5	13	

図6 高等学校卒業者のうち産業別就職者比率

※四捨五入の関係で%の計が100%を超える場合があります。



3 特別支援学校（中学部）卒業者

令和 7 年 3 月の特別支援学校（中学部）卒業者数は 87 人で、前年度より 8 人増加している。
また、85 人が高等学校等へ進学しており、進学率は 97.7%となっている。

4 特別支援学校（高等部）卒業者

令和 7 年 3 月の特別支援学校（高等部）卒業者数は 155 人で、前年度より 16 人増加している。
また、大学等進学者数は 2 人で進学率は 1.3%、就職者は 20 人で就職率は 12.9%となっている。

Ⅳ 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数は学齢児童（6～11 歳）、学齢生徒（12～14 歳）ともに 0 人、就学猶予者数は重国籍によるものが学齢児童（6～11 歳）で 1 人、学齢生徒（12～14 歳）は 0 人。
また、1 年以上の居所不明者数は学齢児童及び学齢生徒ともに 0 人で、令和 6 年度間に死亡した学齢児童は 1 人、学齢生徒は 2 人となっている（表 3 参照）。

表3 年齢別就学免除者数・猶予者数, 居所不明者数及び死亡者数

(単位：人)

区 分		計	計		男		女	
			学齢児童	学齢生徒	学齢児童	学齢生徒	学齢児童	学齢生徒
			(6～11 歳)	(12～14 歳)	(6～11 歳)	(12～14 歳)	(6～11 歳)	(12～14 歳)
就学免除者	病弱・発育不完全	－	－	－	－	－	－	－
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	－	－	－	－	－	－	－
	重国籍のため	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－	－
就学猶予者	病弱・発育不完全	－	－	－	－	－	－	－
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	－	－	－	－	－	－	－
	重国籍のため	1	1	－	－	－	1	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	計	1	1	－	－	－	1	－
1 年以上居所不明者		－	－	－	－	－	－	－
学齢児童生徒死亡者 (令和 6 年度間)		3	1	2	－	1	1	1